



# 野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374  
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>

Eメール [s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp](mailto:s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp)

ツイッター @nomurasettsuko

フェイスブック 野村節子で検索

## いのち・くらし守る願い、実現迫る

一般質問

第354回2月県議会で日本共産党栃木県議団野村せつ子が一般質問に立ちました。2月22日の2人目に登壇、7項目(60分)の質問を行いました。概要をお知らせします。(2面にも掲載)

### ① 県民のくらし壊す 消費税10%増税中止を

**野村** 8%への増税以降、家計消費は低迷を続け、11月発表の県実質賃金指数は前年同月比5.2%減少、24ヶ月連続対前年比減で働く人の賃金は減少し続けている。10月から消費税が増税されれば、県民生活と地域経済は取り返しがつかないほどの打撃を受ける。複数税率は売る側も買う側も混乱必至で、ポイント還元もカードを持たない人は取り残され、インボイスの導入で免税事業者は取引から排除されてしまうおそれがある。知事は消費税増税賛成の立場だが、逆進性への配慮が必要との考えも示していた。このまま増税してよいと考えるか、中止すべきではないか。

**知事** 人口減少社会を迎え、国・県も厳しい財政が見込まれる中、社会保障の安定財源を確保し、国民全体で広く負担を分かち合う消費税と地方消費税税率引き上げが必要だ。食品等の軽減税率と低所得者向け経済対策への対応を図っていく。

**野村** 生活弱者に重くのしかかる税を社会保障の財源にするのは発想が違う。196万県民の暮らしが重くかかっている。10月からの増税は少なくとも延期を求めている。

◇質問を終えて 県民生活に責任を負う知事が改めて増税賛成の立場を表明したのは残念です。引き続き、地方から増税中止の声を上げるよう求めています。

### ③ 高すぎる国保税 負担軽減を

**野村** 国保税額が高すぎる。市町に対し積極的に基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れも含めた税率の引き下げ、均等割の減額、減免などを働きかけるとともに、県の法定外の繰入による支援を検討し、また、資格証明書の機械的な発行は行わないよう徹底すべきではないか。

**知事** 国民にとって最後のセーフティーネットである国保制度の安定化には、医療費の適正化や収納率の向上、国の支援による財政基盤の強化が極めて重要。基金の取り崩し等による保険税率の引き下げや均等割の減免、減額は市町が個別に判断すべき。子どもの均等割は、少子化対策の観点から軽減措置の導入を全国知事会を通じて国に要望している。県による法定外繰り入れは、被用者保険の加入者にとって二重の負担になるとの意見もあり慎重に検討すべき。資格証明書の交付は、滞納世帯個々の事情を見極めた上で、適切な対応を図るよう市町に対し助言している。

**野村** 子どもの均等割の免除が可能であることを市町に周知し、子育て支援や多子家庭支援として検討を求める。

### ② 東海第2原発“再稼働するな”と声をあげて

**野村** 県内9市町議会が提出した東海第2原発の運転期間延長や再稼働に反対する意見書は県民の民意の反映だと思うが、運転再開しないよう要請すべきではないか。

また事故の際、茨城県から13万人が自動車で栃木県に避難する

計画だが、地震等の複合災害は早退されておらず、非現実的と指摘される。また栃木県民の避難計画については、どのように検討してきたのか。

**知事** 立地自治体及び隣接自治体等の議論を注意深く見守るとともに、県民の安全確保のため日本原子力発電(株)と取り交わした確認書に基づき情報収集に努める。

茨城県各市町の避難計画については今後より具体的な対策の検討がなされるものと考えている。

本県は30キロ圏外であり、原子力災害時の本県の防護措置については屋内退避を基本とする。本県の避難計画は今後、原子力規制委員会等によって新たな知見が示された場合に検討する。

**野村** 無用な被ばくを避ける権利を保障すべき。国が言っているから大丈夫ということではなく情報収集をして欲しい。知事としてきっぱりと東海第2原発は「再稼働しないで欲しい」と声を上げてもらいたい。



茨城県からの避難経路を示し、知事に質問する野村せつ子=2月22日



## 一般質問



## ④ 子どもを虐待から守る児童相談所強化を

**野村** 県内3つの児童相談所と市町が受けた虐待相談は10年間に2.3倍に増加、過去最高となった。職員体制強化が追い付かない。中央児童相談所は一時保護施設の管理、職員研修など核となる役割を担うが、2017年度の虐待相談の約77%が宇都宮市の相談だった。今後市が設置する総合支援拠点と密接な連携、協働が求められる。宇都宮市による新たな児童相談所の設置が必要ではないか。相談所の体制強化とともに、社会的養育推進計画に中核市による児童相談所の設置を盛り込むにあたり宇都宮市との連携・協議をどのように推進するのか。

**保健福祉部長** 国の新プランを踏まえ児童福祉司等の職員の増員を図り研修の充実等により専門性の強化に努める。宇都宮市への設置は、市の意向も伺いながら実務研修を含めた人材育成を始めどのような支援が可能なのか検討しながら協議を進める。

## ⑥ 学校給食無償化促進へ、助成制度を

**野村** 学校給食の目的は、学校給食法で「学校における食育」と位置付けられ、学校教育の一環である。成長期の子どもが必要な栄養を確保するうえでも欠かせない。また学校給食費の保護者負担は大変大きく、無償化は少子化対策としても重視されている。県内では大田原市での無償化実施以降、あとに続く自治体は出てきておらず、一定額の助成を実施する市町も一部にとどまっている。学校給食無償化をすすめる市町を増やすため、県の助成制度を創設すべきではないか。

**教育長** 学校の設置者である市町において地域の実情に応じて検討することが望ましい。

## ⑤ こども医療費助成の対象年齢拡大を

**野村** 子育て世代にとって最大の関心は、安心してこどもを産み育てることができるかどうかだ。子育てするなら栃木県といわれるように、県内どこに住んでいても18歳まで医療費無料の栃木県にすることが待たれている。県が対象年齢を中学3年生まで拡大することで、市町は18歳までの助成に踏み切れるのではないか。県として対象年齢を中学3年生まで拡大し、さらに現物給付を現在の未就学児から小学6年生まで、中学3年生までと、拡大していく必要があるのではないか。

**知事** 子ども子育て支援施策全体を見極めた上で慎重に検討する。全国一律の制度にすることが望ましく、国の責任において制度を創設するよう全国知事会を通じ要望していく。

## ⑦ 教員増やし、少人数学級推進を

**野村** 新年度から小学5学年の35人学級が実施され、2020年度に小・中学校全学年で35人以下の学級編成となる。日本共産党として長年要望してきたことで、30人学級など次の段階へ向かうことを期待する。学校現場は、授業時間の増加など様々な問題に的確な対応が求められ、教員の負担は重くなる一方だ。教員の働き方を改善しながら、35人学級を確実に推進していくためには、臨時採用から正規採用への切り替えを促進し、教員を増やす必要があるのではないか。

**教育長** 必要となる教員は積極的に正規職員を採用していく。一方、少人数学級の実施は、国の責務で行うべきであり、義務教育標準法の改正による35人以下学級の実現や教員定数の改善について国に要望していく。

## 新年度予算等に反対討論



3月12日、2019年度予算への反対討論に立ちました。消費税増税を見込んだ手数料等の引き上げ、国税と二重課税になる森づくり県民税に反対を表明。35人学級や危険なブロック塀除去助成等は評価しつつ、国保税負担軽減やこども医療費助成など県民要求が盛り込まれなかったこと、県民合意がない思川開発南摩ダム、LRT事業関連予算が盛り込まれたことに反対し、県民のいのち・くらし最優先の予算へ抜本的転換を求めました。

## 私学に通う子どもの学費負担軽減を求める陳情採択を

6300人の署名を添えて提出された陳情が不採択にされました。経済的理由による私立高校の中退者が増加傾向にあり授業料減免制度等の拡充が必要です。施設設備費や入学金を助成の対象とすべきです。不採択に反対し、採択を求めました。

## 農業つばす貿易協定から離脱こそ必要

「TPP11及び日EU・EPAの発効並びにTAG交渉に対する意見書」に反対討論しました。農畜産業を守るには、多国籍企業の利益優先の貿易協定を容認するのではなく「離脱すべき」と主張しました。

## 【第354回通常会議の概況】

2月18日から3月12日まで開催されました。開会日、天皇在位30年賀詞決議が全会一致で議決されました。日本共産党栃木県議団は一部文言の修正を求め、賛成しました。

提出された63議案のうち、2019年度一般会計予算等23議案に反対し、一般会計予算への反対討論を行いました。自民党が賛成討論しました。民主市民クラブが提出したLRT関係予算のみ削除した一般会計予算修正動議は、採決を退席しました。

陳情・請願は、新規付託の私学に通う子どもたちの学費負担軽減の陳情、消費税増税中止を求める意見書提出の陳情書の不採択に反対し、採択を求めて討論しました。また精神障害者に身体・知的障害者同等の福祉サービス適用を求める陳情など5件の継続に反対、すべて採択を主張しました。

意見書5件中、児童虐待防止対策強化の意見書等2件に賛成、TPP11・EPA・TAG交渉に対する意見書、キャッシュレス化促進意見書など3件に反対しました。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政、議会活動へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽にお読みになった感想などをお寄せ下さい。お待ちしております。



